

商店街の復興を支援します

市では、中心市街地や商店街の空洞化防止、活性化を目的に、商店街や民間団体に対して支援し、商業機能の活性化、被災者支援、被災地復興を図ります。

震災で被害を受けた商店街や被災者に活気が生まれ、にぎわいを取り戻すよう、空き店舗を賃借し、小売業、飲食業、サービス業などの事業を展開する事業者に対し、補助金を交付します。

商店街ににぎわいを

団体に対して、補助金を交付します。

復興へ

震災復興空き店舗対策事業

◆対象者

各地域の中心商店街に所在し、震災後、商業活動を休止してから1ヶ月を経過した空き店舗を賃借して出店する個人または法人（市外からの移転も可）

※ただし、すでに出店している店舗、事業所などの借り換えは対象外

◆補助要件

次の①～⑤すべての要件をみたすこと

- ①空き店舗の入口が歩道または道路に直接、接している1階店舗
- ②次に掲げる店舗または施設として利活用されるもの
 - (1)小売業、飲食業またはサービス業に供する店舗
 - (2)観光交流施設、観光物産施設、研修施設、保育サービス施設、地域休憩所その他の地域貢献を目的とする施設
- ③週4日以上営業することとし、おおむね正午以前に開店し、午後6時以降に閉店するもの
- ④開業後3年以上継続して営業するもの
- ⑤古川商工会議所、大崎商工会、玉造商工会、商店街振興組合等の推薦を受けられるもの

◆補助金額

改装費…空き店舗の内装または外装の改装工事に係る経費

補助対象経費の2/3以内の額とし、100万円を限度とする

賃借料…建物の賃借料（賃借に係る敷金および礼金を除く）

1年目 補助対象経費の2/3以内の額とし8万円／月を限度

2年目 補助対象経費の1/2以内の額とし6万円／月を限度

3年目 補助対象経費の1/3以内の額とし4万円／月を限度

◆補助対象期間

10月1日～平成26年3月31日までに事業を開始した日から最大3年間（ただし、平成28年3月31日まで）

問商工振興課 ☎(023)7091

復興支援情報

大崎市震災復興計画（第一次案）パブリックコメント

問政策課

FAX ☎(023)242129

のため、新たに追加された支援制度などをお知らせします。

東日本大震災で被災に遭われた被災者の一日も早い復興

総合支所総務課内

任意の様式に計画に対する意見、住所、氏名、または事業所名、電話番号を記入して、

政 策 課 (〒989-16188

古川七日町一-1)へ持参または郵送、ファックス、Eメール

seisaku@city.osakimiyagi.jp

で提出

※持参の場合は平日のみ受付、

郵送の場合は10月11日火

消印有効となります。

詳しく述べてお問い合わせください。

詳しくは、お問い合わせください。

ださい。

詳しく述べてお問い合わせください。